

本市の情報化推進への取り組み

時 期	内 容
昭和	
39年 3月	布施・河内・大東の3市により「東大阪三市電子計算機管理運営協議会」発足。 NEAC2230導入。
5月	固定資産税、市民税等本番稼働。
40年12月	枚岡市の加盟で4市による「東大阪都市電子計算機管理運営協議会」に改称。
42年 2月	3市合併により東大阪・大東の2市による協議会となる。
45年 8月	新規業務開発のためNEAC2200-0250を増設。
50年10月	大東市の電算機単独導入により協議会解散。
51年 4月	「東大阪市電子計算業務運営委員会要綱」施行。 「磁気テープ保管情報管理基準」策定。
10月	新規業務開発のためACOS-400を導入。
53年12月	「東大阪市電子計算機処理手続要綱」施行。
55年 4月	中央病院、東芝システム15モデル60を導入。
10月	電子計算室、ACOS450に更改
57年 4月	保健衛生部地域保健課、NECシステム100モデル85を導入。
58年 4月	東病院、東芝TOSBAC T65を導入。
59年 3月	東保健所、NECシステム20モデル18を導入。 中保健所、NECシステム20モデル18を導入。 西保健所、NECシステム150モデル75を導入。
4月	住民情報導入準備室（助役直轄）を設置。
10月	「東大阪市電子計算組織の高度利用に関する指針」策定。
60年 4月	システムの標準化仕様スタート。
61年 4月	住民情報導入準備室から情報管理室へ改称。 「東大阪市電子計算組織の利用に係る個人情報の保護に関する条例」施行。 「東大阪市電子計算組織の管理及び運営に関する規則」施行。
62年11月	情報管理室、住民情報オンラインシステム用の機器としてACOS-610導入 （NTT局舎利用）入退室IDカード及び無停電電源装置設置。
63年 2月	情報管理室と総務部電子計算室、組織合併。 水道局、NECシステム3100モデル40を導入。
平成	
元年 1月	住民記録オンラインシステム稼働。
3年 1月	印鑑登録オンラインシステム稼働。
2月	「東大阪市総合行政情報システム基本計画」策定。
4月	機構改革により企画部へ編入（企画部情報管理室）。
4年 2月	職員部人事課、NECシステム3100モデルA40を導入。
6月	花園図書館、日立M-630/10Eを導入。
7月	税、国保、年金業務オンラインシステム稼働。
9月	学習情報システム稼働。
11月	高速デジタル網構築。
5年 4月	7行政サービスセンターオープン。
6年 2月	産業廃棄物適正管理業務ネットワーク稼働。
4月	高度情報化推進協議会に加入
7年 3月	下水道部設計課積算業務でLAN構築。 「東大阪市総合行政情報システム構築ガイドライン」策定。
4月	オンラインネットワーク機器更改作業開始。
8年 1月	情報管理室、NEC ACOS3600-8Mに更改。
2月	税収納支援システム（分散）稼働。
3月	「東大阪市総合行政情報システム構築実施方策」策定。
9年 1月	花園図書館クライアント・サーバー方式で更新、旭町図書館とネットワークでつなぐ。
3月	防災情報システムによる防災ネットワークの構築。
10年 4月	2000年問題改造着手。
5月	新総合病院〔病院情報システム及び院内LAN構築〕。 スポーツ施設情報システム（オーパス）稼働。
8月	ソフトウェア著作権に係るシステム開発契約締結（介護保険システム）。
12月	システム開発支払済のソフトウェア著作権移転に係る契約締結（平成元年度～9年度まで）。

時 期	内 容
平成	
11年 3月	水道局、企業会計システム導入。 保健衛生部・3保健所でネットワークシステム導入。 「東大阪市行政情報化推進計画」策定。 「東大阪市総合行政情報ネットワーク（庁内LAN）」基本設計作成。
7月	『東大阪市個人情報保護条例』施行に伴い「東大阪市電子計算組織の利用に係る個人情報の保護に関する条例」廃止。 「東大阪市電子計算組織の管理及び運営に関する規則」一部改正。
10月	介護保険システム「認定申請登録」稼働。
12年 1月	庁内LAN試行運転開始（グループウェアソフト PanaPIOS）。 コンピュータ西暦2000年問題・実地確認テスト。
4月	端末帳票A版システム稼働（合わせてPC化推進）。 介護保険室〔介護保険システム〕・全稼働。 保健衛生部1保健所3保健センターへ、生活衛生ホームページ稼働。 水道局業務部経理課〔企業会計システム〕・全稼働。
7月	東大阪市技術交流プラザウェブサイト稼働
9月	総務部総務課〔例規及び法令検索システム〕稼働（庁内LAN利用）。 テレビ電話会議システム試行。
13年 1月	市民総務室〔戸籍情報システム〕稼働。
3月	ACOS-PX7800に更改。 地域イントラネット基盤整備事業・導入決定。
4月	市ウェブサイト稼働 保健衛生システム稼働。
8月	地域イントラネット（地域公共施設高速LAN整備）運用開始。 庁内LANグループウェアソフト（PanaPIOS）バージョンアップ。
14年 1月	水道料金等のコンビニ収納システム稼働。
8月	住民基本台帳ネットワークシステム第1次稼働。
15年 3月	財務会計システム開発契約締結。
4月	法定外公共物等管理システム稼働。
5月	庁内LANグループウェア（電子行政ネットワークシステム（HEART））運用開始。 庁内LAN オフィスメニュー会議室・公用車予約システム、書庫管理システム稼働。 『東大阪市情報化推進計画』策定 「東大阪市情報セキュリティポリシー」策定
7月	情報化推進室、ACOS-iPX7800に更改。
8月	住民基本台帳ネットワークシステム第2次稼働（住基カード発行）。
9月	総合行政ネットワーク（LGWAN）稼働。
10月	財務会計システム予算編成系稼働。
16年 1月	公的個人認証サービス稼働。
3月	財務会計システム予算執行系稼働。
6月	地番図等閲覧システム運用開始。
7月	庁内電子相談支援システム運用開始。
17年 3月	財務会計システム決算稼働。
4月	備品管理システム（財務会計サブシステム）稼働。
17年 4月	緊急情報メール配信業務稼働。
18年 1月	出退勤管理システム稼働。
18年 2月	総合証明・証明書自動交付システム稼働。
19年 4月	電子入札システム稼働。 文書管理システム稼働。
20年 4月	後期高齢者医療システム稼働 住民基本台帳ネットワークシステムサーバ・端末類機器更改
8月	汎用機ACOS-i-PX9000/A222に更改
9月	庁内LAN再構築
12月	『東大阪市情報化推進計画Ⅱ』策定 「東大阪市情報セキュリティポリシー」改訂
21年 4月	定額給付金システム稼働 子育て応援特別手当システム稼働 電子入札システム（水道局）稼働
22年 1月	市民公開型地図情報システム（e～まちマップ）稼働 地方税ポータルシステム稼働
3月	地方税ポータルシステム稼働 総合病院企業会計システム稼働

時 期	内 容
平成	
22年 4月	子育て支援センター利用者管理業務稼働 国民投票システム稼働
6月	介護保険事業者指導システム稼働 老人福祉法・社会福祉法事業者管理システム稼働 図書インターネット貸出予約
10月	スマイルネット(子ども安全連絡網事業) 東大阪市技術交流プラザウェブサイトリニューアル
23年 4月	全国避難者情報システム稼働
12月	市民活動情報サイト(スクラムは〜と)稼働
24年 3月	市ウェブサイトリニューアル(CMS(コンテンツマネジメントシステム)にて稼働) 『新東大阪市情報化推進計画』策定
4月	『東大阪市業務・システム最適化計画』策定
7月	共通基盤システム稼働 新住民基本台帳システム再構築
9月	聴覚障害者等災害時FAX情報発信稼働 応急手当ウェブ講習稼働
25年 1月	市民税・法人市民税・事業所税システム再構築
3月	高齢者福祉サービス利用者管理システム稼働
5月	東大阪市公式Facebook運用開始
10月	庁内LAN再構築
11月	汎用機ACOS-4 iPX9800/A132に更改
26年 3月	財務会計システム更改
27年 1月	公開型地図情報システム(e〜まちマップ)リニューアル 職員情報システム再構築
3月	保健所衛生システム再構築
12月	障害福祉システム再構築
28年 1月	母子父子寡婦支援システム再構築 国民健康保険・後期高齢者医療システム再構築
2月	個人番号カード予約システム稼働 コンビニ交付システム稼働
29年 1月	介護保険システム再構築
3月	生活保護システム再構築(一次リリース) 保健所健康管理システム再構築 ネットワーク再構築(セキュリティ強化事業) 東大阪市技術交流プラザリニューアル
11月	医療費助成システム再構築
12月	年金手当システム再構築 生活保護システム再構築(二次リリース)
30年 1月	住民基本台帳システム・戸籍情報システム機器更改 東大阪市公式Twitter運用開始
3月	生活保護システム再構築(三次リリース) 子育てアプリサービス開始
4月	『東大阪市情報化推進計画』(平成30(2018)年度〜令和2(2020)年度版)策定
9月	汎用機を廃止
31年 1月	共通基盤システム機器更改 家屋評価システム稼働
4月	被災者生活再建支援システム稼働
令和	
元年 5月	文書管理システム更改
9月	公開型地図情報システム(e〜まちマップ)リニューアル
12月	会議室・公用車予約システム更改
2年 1月	税総合システム機器更改 財務会計システム更改 図書情報システム再構築
10月	ペーパーレス会議システム稼働
11月	Web会議システム稼働
12月	住民異動受付支援システムクラウドサービス稼働
3年 3月	国民健康保険・後期高齢者医療システム更改

時 期	内 容
令和 3年 4月	『東大阪市情報化推進計画 2021』策定